

平成29年度

事業計画書

平成29年度の事業計画

大学部門（重点目標）

I．教育システムの確立

① 新3ポリシーを踏まえた教育内容の充実

新たなキーワードに基づいて改正された本学の新3ポリシーを踏まえ、社会人基礎力を育むために、学生が主体性を持ち協働して学ぶ力を伸ばすことができる能動的な授業科目の充実を図ります。

② 教職課程の再課程認定への対応

専門のプロジェクトチームを立ち上げて検討を進めていきます。具体的には、再課程認定を受けるに当たって問題となる点の洗い出しやコアカリキュラムの見直し等を行います。

③ リメディアル教育の実質化

基礎学力不足が認められる学生に対して、つまずき部分の学び直しに関するリメディアル教育の実質化を図るために、教育内容の見直しや組織的な対応の仕組みを構築します。

④ 高大接続を考慮した入試制度への対応

改正された新しいアドミッションポリシーを踏まえて、高大接続を意識した入学選抜の方法等について検討を行います。

II．学生支援体制の充実

① 学生に対する指導体制強化

要指導対象者の早期発見と早期対応を目指し、学期はじめの面談・指導実施の徹底を推進し、併せて、教職員間の連携強化を行い、学生に対する指導体制の充実を図ります。

② サークル活動の活性化

学生同士が協働して行う自主的な活動を推進するため、各サークルへの加入促進や新たな同好会の立ち上げ等を勧奨するとともに、教職員の支援体制強化も行い、学生のサークル活動の一層の活性化を図ります。

③ 未来工房を中心とした学生の科学技術活動の支援強化

未来工房に設置している各設備・装置について安全で利用しやすい環境整備を行い、活動に必要な技術に関連する授業科目を実施し、学生の科学技術活動の活性化を目指します。

Ⅲ．研究活動の充実

① 外部資金獲得強化による研究活動の活性化

新たに外部資金獲得推進委員会を設置し、全学的に外部資金の獲得を推進することにより、教育研究の質向上と活性化を図り、その成果を学内並びに社会に還元します。

② 附属研究所等の活動活性化

計測・分析センターの学内外への開放、研究基金への応募や各研究所の活動報告の公開により、研究所の活動を活性化します。

③ 企業との共同研究等の促進

産学連携フェアなどの各種展示会への積極的な参加および荻田町、行橋市など近隣の自治体、自動車産業等へのシーズの公開により、マッチングを図り共同研究を促進します。

Ⅳ．地域貢献力の強化

① COC事業の着実な実行（採択後4年目）

文部科学省「地（知）の拠点整備事業」も採択後4年目を迎え、連携自治体や地域とのプロジェクト事業も推進する中、地域を志向したカリキュラムの内容及び構成のさらなる整備を行います。

② 大学施設のさらなる地域開放

開学50周年記念事業でリニューアルした施設（未来工房、グラウンド、野球場及び総合体育館）をはじめ、デジタルものづくりカフェなどを地域住民や企業に開放し、地域の活性化に寄与します。

Ⅴ．管理運営の改善

開学から50年の節目を迎え、次を見据えた学内組織、会議体及び自己点検・評価体制等の改善を行います。

基盤整備部門

I．収支改善に向けた取組

平成29年度を「収支改善に向けた道筋をつける年度」と位置付け、単年度での管理経費に関する目標を達成するとともに、中長期の収支改善策に取り組めます。

- 1) 各予算単位において、執行段階で節約に努め、管理経費を平成26年度実績（199百万円）以内に収めます。（財務計画表に掲げる目標）
- 2) 中長期的な収支改善策を検討し、次期財務計画に組み入れます。

II．ガバナンス改革

経営環境の更なる悪化が見込まれるなか、将来に向け安定的な経営を実現するため、学園のガバナンスを改革します。

- 1) 意思決定の迅速化等の観点から、理事会等の学園会議の機能、運営方法を改革します。
- 2) 中期目標について、その実行性と実効性を確保する観点から、策定のプロセスや実施期間、進捗管理方法等を総合的に改善します。

III．情報セキュリティ体制の再構築

情報システムの適切な運用及び管理について必要な事項を定め、情報資産の保護及び活用並びに情報セキュリティ対策の推進を図ります。

IV．教育研究環境の整備

- 1) 情報ネットワークの整備（クラウド化）
学術情報ネットワーク SINET5で実現された超高速ネットワークに対応し、システム運用管理における人員不足及び属人化の排除、データの保全、並びに情報セキュリティの確保などの課題に対応するため、情報ネットワークの整備を行い、クラウドサービスの利用を促進します。
- 2) 学内グラウンド照明交換工事（LED化）
- 3) 小倉キャンパス照明交換工事（LED化）
- 4) おぼせ留学生宿舎の建設（平成28年度からの継続事業）

以上